

指定管理者候補者選定基準・評定票【例】

										所管課			
評定区分	□選定委員会諮問案 □選定委員会の意見に基づく修正案												
施設の名称								選定方法	□公募により選定 □認定法人等を選定 □特定の法人等を選定				
管理業務の範囲	□維持管理	□事業実施	□その他	使用許可事務の代行	□代行 □取次ぎ	利用料金制度の採用	□採用 □収納委託				指定の期間		
法人等の名称					法人等の所在地								
収支予算（千円）		H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	計	収支予算書による法人等の提案の特徴		経費節減効果（対市の試算）			
市の試算	管理経費												
	指定管理料												
	利用料金収入												
	事業収入												
収支予算書による法人等の提案	管理経費												
	指定管理料												
	利用料金収入												
	事業収入												
選定基準								評定（数値は配点）					特記事項（特に優れ、若しくは劣っている点又はヒアリングの内容など）
								優	やや優れている	普通	やや劣っている	劣	
1 事業計画書による施設の運営が、施設の使用者又は利用者の平等な使用又は利用を確保するものであること。（30点）													
(1) 関係する法律及び条例等に基づく施設の管理基準を理解し、遵守が見込まれるか。								10	7	5	2	1	
(2) 特定の団体等を優遇するおそれはないか。（使用許可事務の代行又は取次ぎをさせない場合は、「普通」とする。）								10	7	5	2	1	
(3) 情報公開及び個人情報保護に係る措置が適切に講じられる見込みがあるか。								10	7	5	2	1	
2 事業計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。（60点）													
(1) 施設の管理業務に対する基本方針は適切か。								10	7	5	2	1	
(2) 施設の現状を正しく認識し、今後の在り方について具体的かつ適切な提案があるか。								10	7	5	2	1	
(3) 自主事業計画書の内容は適切か。（※自主事業を行わせない場合は、この項目は削除し、その場合の総合評定は180点満点とする。）								20	14	10	4	2	
(4) 使用者又は利用者に対するサービス向上策は適切か。								10	7	5	2	1	
(5) 使用者又は利用者の要望の把握及びその実現策は適切か。								10	7	5	2	1	
3 事業計画書の内容が、施設の管理業務に係る経費の節減を図るものであること。（40点）													
(1) 管理経費の節減が図られる見込みがあるか。								10	7	5	2	1	
(2) 経費節減のための方策は適切か。								10	7	5	2	1	
(3) 人件費の設定は適切か。								10	7	5	2	1	
(4) その他の管理経費の設定に無理はないか。								10	7	5	2	1	
4 当該法人等が、事業計画書に沿った施設の管理を安定して行う能力を有するものであること。（70点）													
(1) 法人等の経営状況に問題はないか。								20	14	10	4	2	
(2) 施設の管理業務に係る職員体制（管理体制・研修計画・緊急時の対応）は十分なもののか。								10	7	5	2	1	
(3) 施設の管理業務のうち第三者に行わせる業務は、必要最小限の範囲か。								10	7	5	2	1	
(4) 同種の施設の管理実績があるなど必要な管理能力を期待することができるか。								10	7	5	2	1	
(5) 安定的なサービス提供のために、職員の継続雇用及び労働条件を維持する意思があるか。								10	7	5	2	1	
(6) 障がい者雇用促進若しくは男女共同参画推進等の施策又は環境保護若しくは地域活性化等の社会貢献活動を実施しているか。								10	7	5	2	1	
総合評定（200点）													
[備考]													
選定委員会の意見に基づき 評定結果を修正した場合は、その内容													